

平成25年（1月～12月）における火災概況

*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災の概要

平成25年中の出火件数は45件で、前年と比べて16件の減少となっている。

これは、8.1日（195時間）に1件の割合で発生していることになる。

（第1表・第1図）

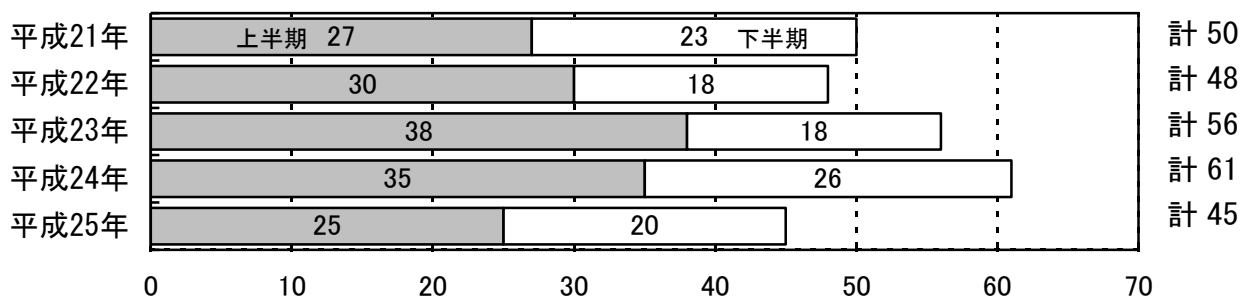
第1表 火災の状況

（▲印は減少を示す）

		単位	平成25年	平成24年	同期比
出火件数		件	45	61	▲16
種別	建物		28	49	▲21
	林野		0	0	0
	車両		10	5	5
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		7	7	0
焼損棟数		棟	38	100	▲62
区分	全焼		4	19	▲15
	半焼		2	8	▲6
	部分焼		7	34	▲27
	ぼや		25	39	▲14
建物焼損床面積		m ²	519	3,126	▲2,607
建物焼損表面積		m ²	32	550	▲518
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	5	6	▲1
負傷者		人	8	26	▲18
り災世帯		世帯	29	75	▲46
区分	全損		4	21	▲17
	半損		2	12	▲10
	小損		23	42	▲19
り災人員		人	52	176	▲124
損害額		千円	47,285	158,554	▲111,269
種別	建物		45,882	157,674	▲111,792
	林野		0	0	0
	車両		711	524	187
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		692	356	336
出火率		件/万人	1.7	2.3	▲0.6

※ 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（平成24年中全国平均3.49、大阪府3.24）

第1図 過去5年間の出火件数の推移

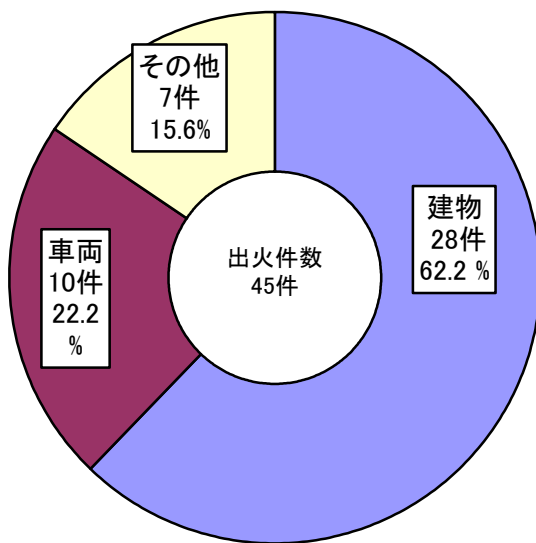


2 火災種別出火件数

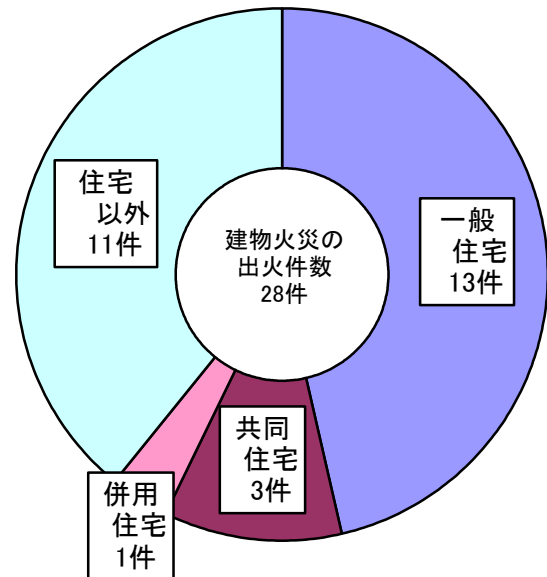
火災種別の構成比をみると、建物火災が28件で、全火災の62%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災28件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅・併用住宅)での火災が17件発生しており、全体の61%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の出火件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	平成 25 年	構成比	平成 24 年	前年比
住宅火災	17	60.7 %	24	▲7
一般住宅	13	46.4 %	15	▲2
共同住宅	3	10.7 %	7	▲4
併用住宅	1	3.6 %	2	▲1
住宅以外	11	39.3 %	25	▲14
工場	6	21.4 %	15	▲9
倉庫	1	3.6 %	6	▲5
飲食店	0	0 %	1	▲1
複合用途(非特定)	0	0 %	1	▲1
物品販売店舗	1	3.6 %	0	1
社会福祉施設	0	0 %	0	0
神社・寺院	0	0 %	0	0
事務所	0	0 %	0	0
複合用途(特定)	1	3.6 %	0	1
その他	2	7.1 %	2	0
合計	28	100 %	49	▲21

3 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」による火災が8件（18%）、「たばこ」「電灯・電話等の配線」が各6件（13%）で、全出火件数の概ね半数を占めている。

なお、「放火及び放火の疑い」については、平成23年を除き、過去19年間にわたり第1位となっている。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	平成25年	構成比	平成24年	前年比
放火及び放火の疑い	8	17.8 %	16	▲8
たばこ	6	13.3 %	13	▲7
電灯・電話等の配線	6	13.3 %	0	6
こんろ	3	6.7 %	5	▲2
電気装置	3	6.7 %	3	0
配線器具	2	4.4 %	6	▲4
内燃機関	2	4.4 %	0	2
たき火	2	4.4 %	0	2
火遊び	1	2.2 %	2	▲1
電気機器	1	2.2 %	2	▲1
排気管	1	2.2 %	1	0
ストーブ	1	2.2 %	0	1
灯火	1	2.2 %	1	0
焼却炉	1	2.2 %	1	0
取灰	1	2.2 %	0	1
溶接機・溶断機	0	0 %	2	▲2
炉	0	0 %	1	▲1
その他	5	11.1 %	7	▲2
不明・調査中	1	2.2 %	1	0
合計	45	100 %	61	▲16

※ 上記表中の「その他」とは、「ガスバーナー」、「電気ヒーター」、「摩擦熱」、「火の粉」、「モルタルラス」をいう。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	出火件数	第1位	第2位	第3位
21年	50件	放火及び放火の疑い 19件 (38.0%)	たばこ 4件 (8.0%)	こんろ 電灯・電話等の配線 ストーブ 各3件 (各6.0%)
22年	48件	放火及び放火の疑い 9件 (18.8%)	たばこ 8件 (16.7%)	電灯・電話等の配線 5件 (10.4%)
23年	56件	たばこ 14件 (25.0%)	放火及び放火の疑い 10件 (17.9%)	電灯・電話等の配線 5件 (8.9%)
24年	61件	放火及び放火の疑い 16件 (26.2%)	たばこ 13件 (21.3%)	配線器具 6件 (9.8%)
25年	45件	放火及び放火の疑い 8件 (17.8%)	たばこ 電灯・電話等の配線 各6件 (13.3%)	

4 火災による死傷者

火災による死者は5人で、前年と比べると1人減少しており、負傷者については8人で、前年と比べると18人減少している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	平成25年	平成24年	前年比
死者	5	6	▲1

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	平成25年	平成24年	前年比
住宅	5	5	0

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	平成25年	平成24年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	3	0	3
65歳以上	2	5	▲3

第8表 負傷者の発生状況

	平成25年	平成24年	前年比
応急消火義務者	7	16	▲9
消防協力者	1	0	1
消防吏員	0	0	0
消防団員	0	2	▲2
その他	0	8	▲8
合計	8	26	▲18

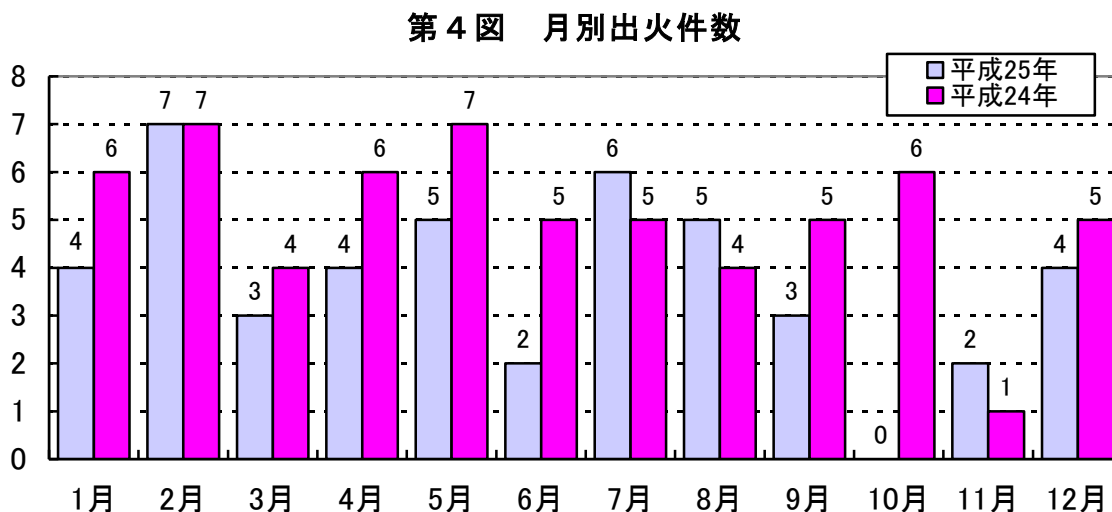
第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死者			負傷者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
平成21年	3	0	3	1	1	2
平成22年	1	0	1	12	6	18
平成23年	2	0	2	6	6	12
平成24年	4	2	6	16	10	26
平成25年	2	3	5	4	4	8

5 月別出火件数

出火件数を月別にみると、2月の7件が最も多く、次いで7月の6件となっている。(第4図)

なお、10月中については出火件数が0件であり、これは平成5年4月以降、20年ぶりに無火災となっている。



6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、固定電話からの119番通報（火災報知専用電話）が21件（47%）と最も多く、次いで携帯電話からの119番通報（火災報知専用電話）が18件（40%）となっている。(第10表)

第10表 火災の覚知状況

	平成25年	構成比	平成24年	前年比
固定電話からの119番通報	21	46.7 %	23	▲2
携帯電話からの119番通報	18	40.0 %	28	▲10
事後聞知	4	8.9 %	4	0
警察電話	1	2.2 %	3	▲2
加入電話	1	2.2 %	1	0
その他	0	0 %	2	▲2
合計	45	100 %	61	▲16

7 損害額

火災による損害額は4,728万5千円で、前年と比べると1億1,126万9千円の減少となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	平成25年	平成24年	前年比
損害額	47,285千円	158,554千円	▲111,269千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約105万円	約13万円	約175円

* 「市民1人あたりの損害額」については、平成25年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移 (単位：千円)

